
戦略1：競争力のある農産物づくり戦略

1 水田最適活用プロジェクト

- 高品質・高食味米の生産
- 「こだわり」米の生産拡大
- 大豆・ソバ・大麦の収量向上
- 「集落園芸」の導入拡大

2 適農適地の園芸・畜産産地形成プロジェクト

- ICTを活用した大規模施設園芸産地の形成
- 3大園芸産地のさらなる拡大
- 果実の産地化と花きの拡大
- 利益の上がる畜産経営への転換

水田最適活用プロジェクト

- 全国に例のない県域での米を中心とした2年3作体系（水稻+大麦+大豆・ソバ）をさらに発展させ、品質・収量を高めながら、大麦後に園芸を組み合わせるなど水田を最大活用し、収益の増大につなげます。
- 米については、「秋の田起こし運動」により1等米比率を高めます。また、より高い食味基準で区分した米を「限定コシヒカリ」として首都圏で販売し、高価格銘柄米産地としての地位を獲得します。
- 大豆については、品種を多収性の「里のほほえみ」に切り替え、生産量を拡大します。また、水田園芸については、パイプラインを活用したネギ、キャベツ、ホウレンソウ等を導入し、集落営農組織等の所得を拡大します。

【現状】

- ◎ 品質向上対策（H19～）
 - ・五月半ばの適期田植え 実施率 98%
 - ・ふるい目の拡大 1.85⇒1.90ミリ
 - ◎ 安全安心対策（H22～）
 - ・福井米生産者のエコファーマー化 91%
 - ◎ 食味向上対策（H25～）
 - ・タンパク含量値による区分集荷（全12JA）
- ☆平成24・25年産コシヒカリ全国食味ランキング
- ・「特A」評価連続獲得

【今後の展開方向】

高食味・高品質米の生産

- ・土づくりと「秋の田起こし運動」を推進し、1等米比率を向上
- ・より高い食味で大粒を選りすぐった米を「限定コシヒカリ」として販売
- ・食味検査に基づく施肥改善指導等により、「特A」評価を継続

「こだわり米」の生産拡大

- ・ホタルなど生き物にやさしい栽培管理技術を用い、こだわり米の生産を拡大
- ・誰でも農薬と化学肥料を5割以上削減できる栽培管理技術を確立

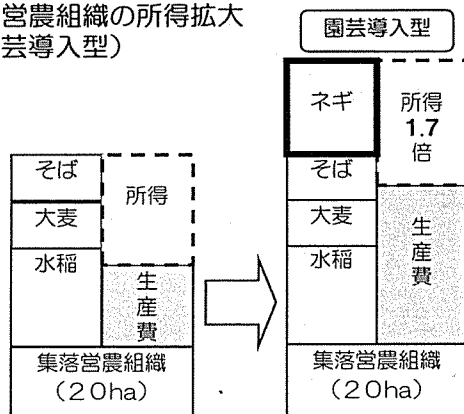
大豆・ソバ・大麦の収量向上

- ・大豆の新品種「里のほほえみ」への全面切替え
- ・ソバの排水対策を支援し収量を向上
- ・大麦の栽培面積と生産量を確保

「集落園芸」の拡大

- ・集落営農組織による水田園芸を300haに拡大
- ・パイプラインを活用した新たな園芸生産を拡大

◎集落営農組織の所得拡大（園芸導入型）



高品質・高食味米の生産

- ◎土壌分析に基づく適切な土づくりやJAと共働した「秋の田起こし運動」により、1等米比率を85%から90%に高めます。
- ◎食味検査に基づく区分集荷については、これまでの2区分を3区分とし、より食味の高い高食味米の区分を設定します。高食味米の中で大粒なものを選びすぐった米を「限定コシヒカリ」として首都圏で販売し、本県産米の知名度を高め、高価格銘柄米産地としての地位を獲得します。
- ◎食味検査結果に基づいた施肥改善や基本技術の徹底により、「特A」評価を継続して獲得します。

【具体策】

○土づくり対策を推進し、1等米比率を向上

- ・土壌分析に基づく土壌診断により、不足養分の補給や土壌物理性改善等の対策を推進
- ・稲わらを全量鋤き込む秋起こしの励行（JAと共働して「秋の田起こし運動」を推進）

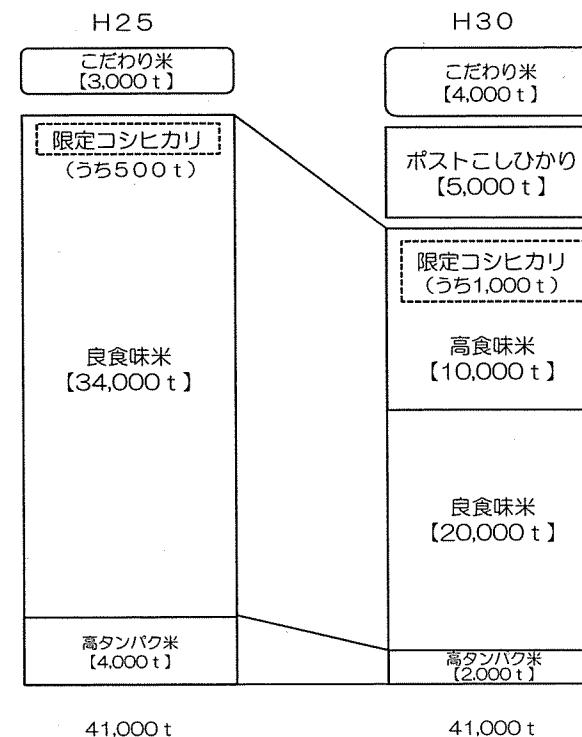
○より高い食味基準で区分集荷した米を選びすぐり、「限定コシヒカリ」をレベルアップ

- ・これまでの区分基準に加え、JAと共働して、より高い区分基準（高食味米）を設定し、3区分で集荷（高食味米と良食味米の比率は1対2）
- ・より食味が高く大粒のものを選びすぐった米を、本県産米のブランドリーダーになる「限定コシヒカリ」として首都圏で販売

○食味検査に基づいた施肥改善や基本技術の徹底により、「特A」評価の継続獲得

- ・食味検査において玄米のタンパク質含量が6.5%を超えた農家に対し、施肥改善等の技術指導を徹底
- ・コシヒカリの五月半ばの適期田植えや収穫直前までの間断通水等の基本技術を徹底
- ・高温となる登熟期間には、パイプラインを活用した夜間かんがい技術を導入し、地温上昇を1~2℃抑制させて胴割れ米や乳白米の発生を防止

《コシヒカリの区分集荷》



「こだわり米」の生産拡大

- ◎ホタルなど生き物にやさしい水管理や病虫害防除技術、クリムソクローバーなど緑肥作物を活用するなど、栽培方法に特徴のある「こだわり米」の生産量を3,000 tから4,000 tに拡大します。
- ◎農業試験場が大学や企業と共動して除草機や有機肥料等を開発し、誰でも農薬と化学肥料を50%以上削減できる栽培管理技術を確立します。

【具体策】

○生き物にやさしい栽培管理技術を開発し、栽培方法に特徴のある「こだわり米」の生産を拡大

- ・ホタルなどを育むための中干しの開始を遅らせる水管理や稲刈り後の入水管理技術を確立
- ・農業排水路に水田魚道や魚巢柵（お魚ステーション）を整備
- ・クリムソクローバーやレンゲ等の緑肥の活用などの栽培技術に応じてグループ化し、一定エリア単位での生産を推進
- ・生き物にやさしい米づくり等の取組みを小学校等での体験農園や研修会等により全国に情報発信
- ・こだわり米を首都圏で販売する機会を提供し、生産者自らが行う販路開拓を支援

○大学や企業等と共動し、誰でも農薬と化学肥料を50%以上削減できる栽培管理技術を開発し、可能なものから随時導入

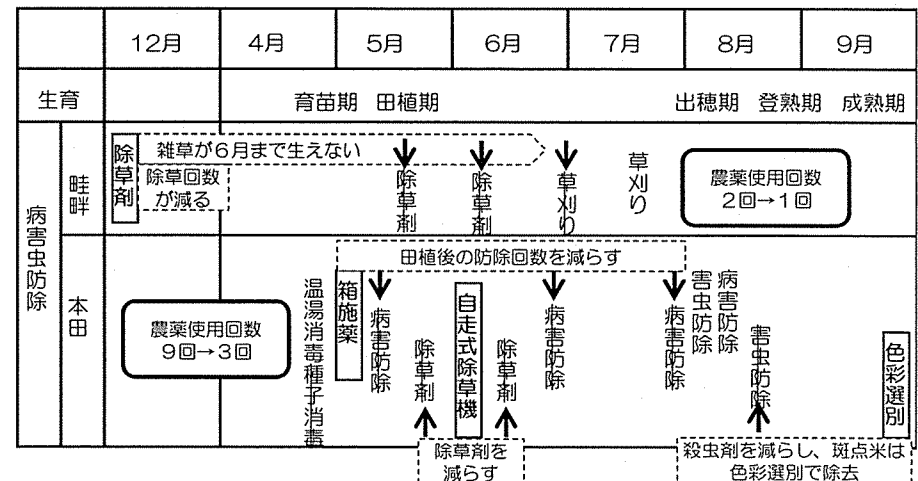
（例）

- ・冬期に畦畔除草剤を散布（越冬カメムシ削減）
⇒本田での殺虫剤使用や畦畔での除草の削減
- ・温湯消毒や生物農薬等へ種子消毒方法を変更
⇒育苗での殺菌剤使用の削減
- ・長期間効果が続く育苗箱施薬を開発
⇒本田での殺虫剤使用の削減
- ・自走式・乗用除草機を開発⇒本田での除草剤使用の削減
- ・有機50～100%の基肥一括肥料を開発
⇒化学肥料使用の削減

○平成30年から「ポストこしひかり」の栽培を開始

- ・生き物にやさしく、カメムシによる斑点米の発生を抑える効果を高めるため、農業用水路の水系ごとにエリアをゾーニング
- ・全ての「ポストこしひかり」を減農薬・減化学肥料で栽培

＜新たな栽培暦（例）＞



大豆・ソバ・大麦の収量向上

- ◎県域で推進している2年3作体系（水稻+大麦+大豆・ソバ）の栽培面積を4,200haから6,000haに拡大します。
- ◎大豆については、品種を従来の「エンレイ」から多収性の新品種「里のほほえみ」に平成27年までに全面切替えを行います。また、パイプラインを活用し、暗渠排水を通して送水する地下かんがい等を普及し、大豆を大粒化します。
- ◎ソバについては、排水溝の本数を増やし乾田化することで収量を約40%向上させ、中山間地域を中心に生産を拡大します。

【具体策】

○大麦の後作で大豆・ソバの栽培面積を拡大

- ・水稻の作付を行わない水田に大麦の作付を推進
- ・大豆・ソバの収穫機等の整備を支援し、大麦後に大豆・ソバの作付を拡大

○大豆の品種を多収性の「里のほほえみ」に切り替え、生産量を拡大

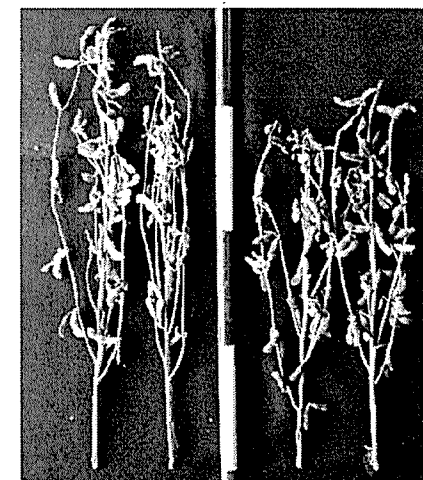
- ・「里のほほえみ」の優良種子を確保し、地域単位で品種を全面切替え
- ・地域単位で研修会を開催し、里のほほえみを普及し、栽培面積を1,300haから1,500haに拡大
- ・パイプラインを活用した地下かんがいやうね間かん水により大粒化

○ソバの排水対策を徹底し、収量を向上

- ・排水溝の本数を増やし、間隔を3~5mに狭くして排水性を向上させ、収量を44kgから60kgに向上
- ・品質の評価が高い中山間地域を中心に、特産作物として生産を拡大
- ・「福井夏そば」の生産を拡大し、本県の新たな食文化としての定着を推進

○大麦の栽培面積と生産量を確保

- ・明渠と弾丸暗渠を組み合わせた施工により排水対策を徹底し、収量を向上
- ・生産者団体と共働して、実需者との種前契約を6,000haに拡大



里のほほえみ

エンレイ

「里のほほえみ」の収量性（平成25年産）

品種	収量（10a当たり）
里のほほえみ	207kg
エンレイ	128kg

水田農業経営課調べ

「集落園芸」の導入拡大

◎従来の2年3作体系（水稲＋大麦＋大豆・ソバ）に加え、ネギなどの園芸品目を組み入れた新たな作付体系を水田の麦跡や不作付地等で導入を進め、「集落園芸（集落営農組織による水田園芸）」を50haから300haに拡大します。

◎九頭竜川下流域では、パイプラインによる平成28年度からの全面通水により、チューブかん水や地下かんがい等の技術を普及し、今まで作れなかった夏にホウレンソウ等の生産を拡大します。

【具体策】

○集落営農組織による2年3作体系に「集落園芸」を導入

- ・水田の大麦後や不作付地等に集落営農組織による水田園芸を拡大
- ・暗渠排水・補助暗渠によるきめ細かな排水改良や園芸専用畑の造成を支援し、園芸生産圃場を拡大
- ・移植機や収穫機、皮むき機等や機械・施設等による機械化一貫体系導入を促進し、ネギ、キャベツ等の契約栽培を拡大
- ・耐候性ハウスの導入を支援し、地元市場向けにトマト、キュウリ等の生産を拡大

○集落営農組織の園芸リーダーを養成

- ・は種・定植から収穫までを一貫して学べる研修を実施（P.25参照）

○パイプラインの周年通水を活用した新たな園芸生産を拡大

- ・常時排水を第一とし、チューブかん水により不要な過湿を避け、今まで作れなかった夏にホウレンソウ、アスパラガス等の生産を拡大

《主な作付体系》

1年目	2年目	H25	H30
水稲	水稲	26,500ha	26,200ha
水稲	大麦 → ソバ	3,140ha	4,500ha
水稲	大麦 → 大豆	1,070ha	1,500ha
水稲	大麦 → 園芸	50ha	300ha
園 芸			



ネギ収穫機



サトイモ移植機

適農適地の園芸・畜産産地形成プロジェクト

- 大規模施設園芸の生産性を飛躍的に高めるスマート園芸栽培技術を品目別に開発します。嶺南地域をICTを活用した大規模施設園芸産地とし、周年型大規模園芸ハウスによる年間を通じた安定出荷を拡大します。
- 坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地の優良な大規模農地や水はけの良さなどを活かし、新規就農者や企業の参入による施設園芸、加工業務用向け露地園芸の生産を拡大します。
- 丘陵地・砂丘地を中心にブドウ等の生産を拡大し、県内流通量の約50%を供給します。また、嶺南地域では観光果樹園の整備により一年を通して楽しめるくだもの産地を形成します。
- おいしさや健康機能性等を加えた新たな若狭牛、ふくいポーク等を開発し、利益の上がる経営に転換します。

【現状】

【嶺北地区
(丘陵地、砂丘地、奥越除く)】
・園芸産出額
H25実績 59.6億円
軟弱野菜や果菜類を中心
とした施設園芸団地を育成

【坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地】
・園芸産出額 H25実績 40.5億円
メロン、ミディトマト等を中心とした
園芸産地
企業の園芸生産法人を誘致し、15法人
に拡大

【奥越地区】
・園芸産出額 H25実績 14.6億円
県内随一のサトイモ産地
白ネギは県内一の産地に急成長

【嶺南地域】
・園芸産出額 H25実績 27.3億円
温暖な気象を活かした果樹や野
菜の園芸団地を育成
自然光利用型連棟ハウスによる
周年出荷の生産を開始



【今後の展開方向】

ICTを活用した大規模施設園芸産地の形成

- ・自然光利用型の周年型大規模園芸ハウス整備を支援し、ICT*等を活用しながら生産性を飛躍的に向上
 - ・種苗から生産、出荷・加工までを一か所で行う大規模園芸団地の整備に対して支援
- * ICT : Information and Communication Technology (情報通信技術)

3大園芸産地のさらなる拡大

- ・丘陵地・砂丘地では新規就農者や企業の参入を促進
- ・福井市・越前市など都市近郊ではトマト、キュウリ、軟弱野菜の周年栽培を拡大

果実の産地化と花きの拡大

- ・坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地をブドウ等の主要産地化
- ・嶺南地域ではオールシーズンくだもの産地を拡大
- ・花きについては、モノレールや雨除けハウスの整備を支援

利益の上がる畜産経営への転換

- ・三ツ星若狭牛の開発・販売
- ・健康機能性を持つ新ふくいポークや牛乳の開発
- ・地域循環に着目した新たな酪農モデル地域の創出

ICTを活用した大規模施設園芸産地の形成

- ◎自然光利用の周年型大規模園芸ハウスを電気料金の優遇措置がある嶺南地域を中心に整備し、ミディトマト等を日本海側の気候に左右されず、年間を通じて関西圏を中心に安定的に出荷します。
- ◎大規模施設園芸の生産性を飛躍的に高めるため、ICT等を活用しながら生育条件を最適な状態に保つ最先端のスマート園芸栽培技術等を品目別に開発します。
- ◎民間企業等とも共働し、種苗から生産、出荷・加工までを地域内で完結する大規模スマート園芸団地を目指します。

【具体策】

○自然光利用の周年型大規模園芸ハウスの整備を支援

- ・嶺南地域を中心に整備
- ・初期（5年程度）の雇用支援など経営安定化支援を合わせて実施
- ・木質バイオマスなど地域の未利用エネルギーを活用

○生産性を飛躍的に高めるスマート園芸栽培技術とミディトマトに次ぐ新たな品目の周年栽培技術を開発し、普及拡大

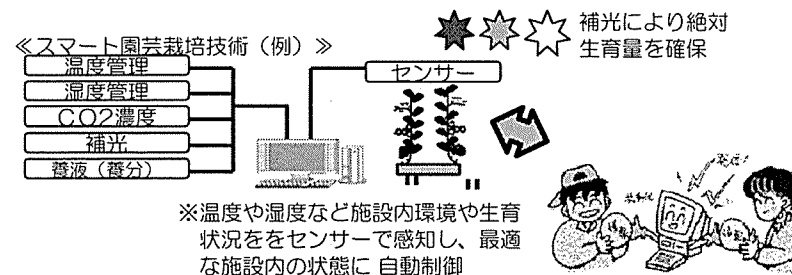
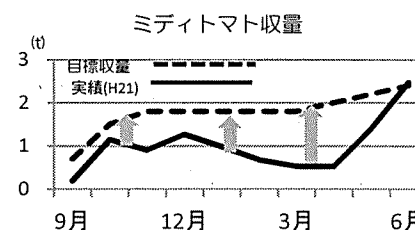
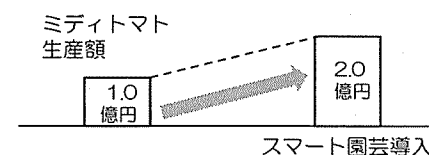
- ・ICT等を活用しながら、年間を通じて生育条件を最適に保ち、収量を増やすスマート園芸栽培技術を開発
- ・ミディトマトに次ぐ新たな品目としてパプリカ、イチゴなどの周年栽培技術を開発
- ・ミディトマトは市場評価をより高めるため、糖度センサーを使った仕分けによる差別化

○民間企業等と共働し、大規模園芸ハウスでの生産とともに、加工から出荷まで地域内で完結する大規模スマート園芸団地を整備

- ・県内他産地の野菜も利用できる、カット・冷凍等の食品加工メーカー等を誘致
- ・民間企業・関係機関等も、出資や融資等により経営に参画



大規模園芸ハウス



3大園芸産地のさらなる拡大

- ◎県内園芸産出額の3割を占める坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地では優良な大規模農地や水はけの良さなどを活かし、引き続き、新規就農者や企業の参入を進め、農地を最大活用した園芸を拡大します。
- ◎福井市や越前市など都市近郊では、JA等が園芸施設や省力機械等を一元管理し、トマト、キュウリ、軟弱野菜等の周年栽培を拡大します。

【具体策】

○坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地では、新規就農者や企業参入による大規模園芸を拡大

- ・新規就農者に対しては、研修用圃場をそのまま貸付（P.25参照）
- ・独自の販路や加工施設を持つ量販店や外食産業等を誘致
- ・周年栽培できる耐候性ハウスの整備を支援し、メロン、軟弱野菜等の生産を拡大
- ・加工・業務用としてニーズの高いキャベツ等の栽培面積を拡大（丘陵地）
- ・定植から収穫までの機械化で、ラッキョウやニンジン等の生産を拡大（砂丘地）



ニンジンの生育状況



ニンジン洗浄工程

○都市近郊では、県内需要が大きい品目の周年栽培を拡大

- ・耐候性ハウスの整備を支援し、春から秋にかけて県内需要が大きいトマト、キュウリを、冬期間はハウレンソウやコマツナ等の軟弱野菜を栽培する周年栽培を拡大
- ・露地作物については定植機や収穫機をJA等が主体となって一元管理を行うとともに、集落を超え広域的に生産を受託するシステムを形成（P.23、P.38参照）
- ・JAが主導して生産者のネットワーク化を図り、空きハウスの情報を新規就農者に提供するなど施設を有効利用



ラッキョウ収穫機



ラッキョウ畑

利益の上がる畜産経営への転換

- ◎美味しさ成分を追求した新たな若狭牛やふくいポーク、健康機能成分を持つ県産牛乳など「オリジナル畜産物」を開発し、生産農家の畜種転換を促進します。
- ◎「稲→乳牛→堆肥等」といった地域内の稲作農家と酪農家が共働して生産した牛乳を地元を提供する地域循環・地産地消型の新たな経営モデルに取り組みます。
- ◎生産費削減技術を開発し、競争力を強化した低コスト酪農経営を実現します。

【具体策】

- 口溶けが良く、旨味成分が多い「三ツ星若狭牛」の開発・販売開始**
 - ・米ぬかや生粳米サイレージ等を活用した飼料給与技術や、優良遺伝子等を用いてオレイン酸を向上させる技術を開発し、「三ツ星若狭牛」を生産
 - ・オレイン酸に加え、美味しさ成分で認定する「スペシャル若狭牛」を開発
- 未利用資源を活用した健康機能性を持つ新ふくいポークや牛乳の開発**
 - ・くず大豆、豆腐粕等を活用し、脂肪燃焼効果や美味しさを高めた新ふくいポークを開発（黒豚を交配）
 - ・そば殻、カニ殻を活用し、健康機能性牛乳を開発
- 本県オリジナル畜産物の生産拡大へ畜種転換を促進**
 - ・外国産との競争の激化が懸念される交雑種、乳用種肥育農家を若狭牛肥育に畜種転換
 - ・他の肉豚生産農家を、収益性の高い新ふくいポーク生産へ畜種転換
- 地域循環・地産地消に着目した新たな酪農モデル地域の創出**
 - ・完熟堆肥、飼料用米・稲発酵粗飼料（稲WCS）の地域内利活用に加え、牛乳や加工品を作るプラントの設置等により、地域内で生産した米や酪農製品を学校給食や地域住民に供給
 - ・地域内の酪農家において酪農への新規就農希望者を研修
- 効率的な生産技術を開発し低コスト化**
 - ・オリゴ糖等の活用による乳牛の暑熱対策を強化
 - ・JA等がカントリーを利用し、飼料用米等の保管・供給を調整
 - ・稲WCS・飼料用米の利用や河川刈草等の地域未利用資源を飼料に活用
- 6次産業化の取組みの拡大**
 - ・ゼラートやソフトクリームなど牛乳による加工品の生産・販売を促進

＜地域循環・地産地消型酪農経営イメージ＞

